

経済情勢

(6月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は緩やかに持ち直している。
先行きについては、国内外の感染症の動向や供給制約、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（6月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（6月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（6月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（6月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	緩やかに持ち直している

(中国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（6月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（6月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（6月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	緩やかに持ち直している

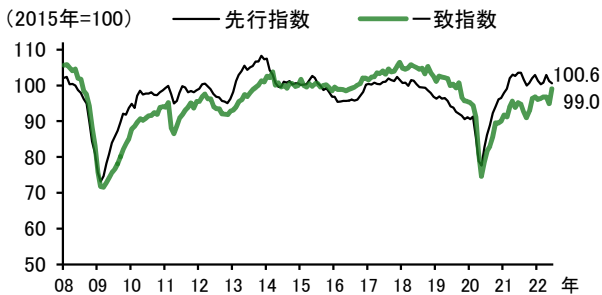
1. 景気動向指数(CI)(6月)

(全国) 一致指数は3カ月ぶりに上昇している。

(中国) 一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・一致指数は99.0(前月差+4.1ポイント)と3カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は100.6(同▲0.6ポイント)と2カ月連続で低下。



(中国)

- ・一致指数は86.5(前月差+5.2ポイント)と2カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は81.5(同+2.2ポイント)と2カ月連続で上昇。



C I 一致指数(前月差)	4.1
---------------	-----

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	1.03
鉱工業用生産財出荷指数	0.89
鉱工業生産指数	0.88
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.64
有効求人倍率(除学卒)	0.45
輸出数量指数	0.15
商業販売額(卸売業)	0.03
営業利益(全産業)	0.01
商業販売額(小売業)	▲0.01
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.01

C I 一致指数(前月差)	5.2
---------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	1.65
生産財出荷指数	1.07
有効求人倍率	0.96
最終需要財出荷指数	0.87
通関輸入額	0.59
全産業業況判断DI	▲0.01
所定外労働時間(製造業)	▲0.05

C I 先行指数(前月差)	▲0.6
---------------	------

指標名	寄与度
消費者態度指数	▲0.75
中小企業売上げ見通しDI	▲0.41
新規求人数(除学卒)	▲0.28
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	▲0.07
新設住宅着工床面積	0.03
東証株価指数	0.05
日経商品指数(42種総合)	0.11
マネーストック(M2)	0.21
最終需要財在庫率指数(逆)	0.55
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

C I 先行指数(前月差)	2.2
---------------	-----

指標名	寄与度
新規求人倍率	1.18
生産財生産指数	1.06
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.94
中小企業業況判断DI次期見通し	0.44
銀行貸出残高(前年比)	0.26
新設住宅着工戸数	▲0.13
消費者態度指数	▲0.19
建築物着工床面積	▲0.32
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.95

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

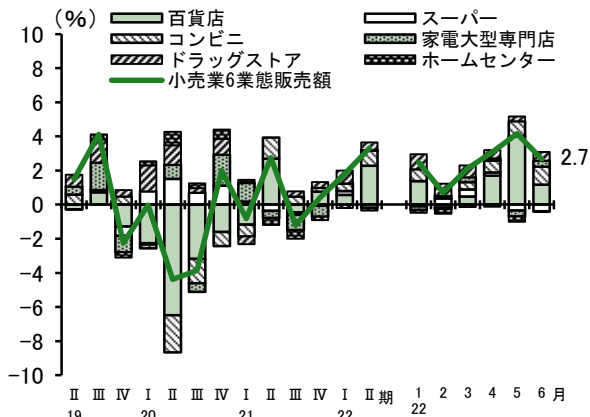
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」、中国は当社で作成

2. 個人消費（6月）

全国、中国ともに、緩やかに持ち直している。

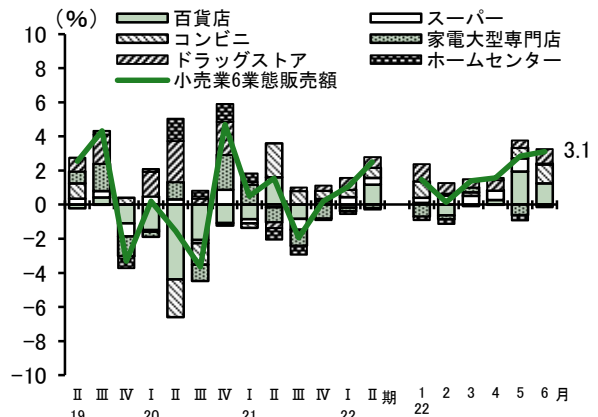
● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店、コンビニなどが増加し、7カ月連続で前年比プラス（前年同月比+2.7%）。新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で人出の増加がみられたほか、早期の梅雨明けや気温の上昇に伴い夏物商材などが好調に推移した。



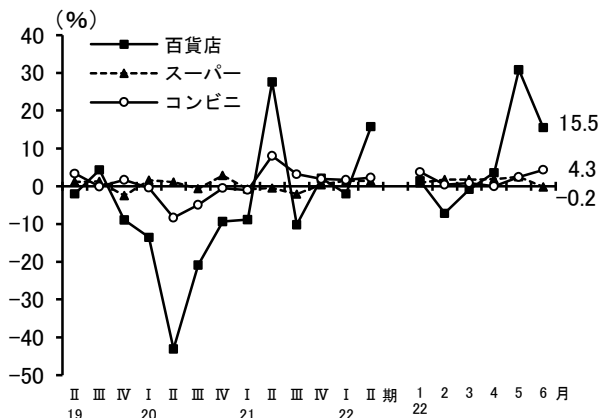
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

(中国) 百貨店、コンビニなどが増加し、7カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.1%）。全国と同様、人出の増加がみられたほか、夏物商材などが好調に推移した。



○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

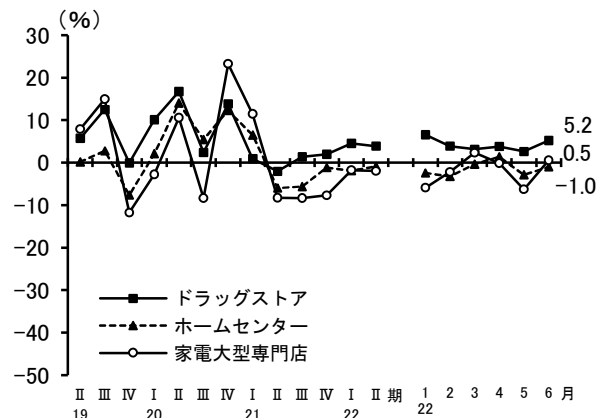
(中国)
 ・百貨店は、3カ月連続で前年比プラス（前年同月比+15.5%）。前年が緊急事態宣言の影響で低水準だったこと等から、高い伸びとなった。外出機会の増加や気温上昇等により、夏物衣料などが好調に推移した。
 ・スーパーは、巣ごもり需要の一巡等により飲食料品が減少し、9カ月ぶりに前年比マイナス（同▲0.2%）。
 ・コンビニは、行動制限の緩和に伴う外出機会の増加や、気温上昇等により、おにぎり、飲料などが好調に推移し、7カ月連続で前年比プラス（同+4.3%）。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

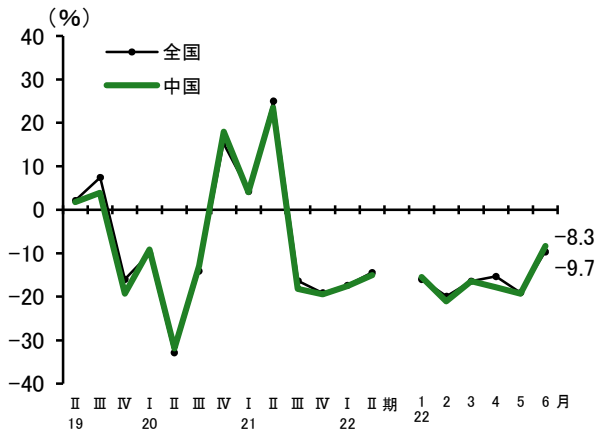
(中国)
 ・ドラッグストアは、新店および改装効果等により飲食料品が好調に推移し、6カ月連続で前年比プラス（前年同月比+5.2%）。
 ・ホームセンターは、巣ごもり需要の一巡等によりインテリア用品などが低調に推移し、2カ月連続で前年比マイナス（同▲1.0%）。
 ・家電大型専門店は、気温の上昇等によりエアコンや冷蔵庫などが好調に推移し、3カ月ぶりに前年比プラス（同+0.5%）。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 普通、小型、軽乗用車がいずれも減少し、12カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.7%)。長引く半導体不足や新型コロナの影響による自動車メーカーの生産調整は続いているものの、減少幅は前月から縮小した。

(中国) 普通、小型、軽乗用車がいずれも減少し、12カ月連続で前年比マイナス(同▲8.3%)。全国と同様、減少幅は前月から縮小した。

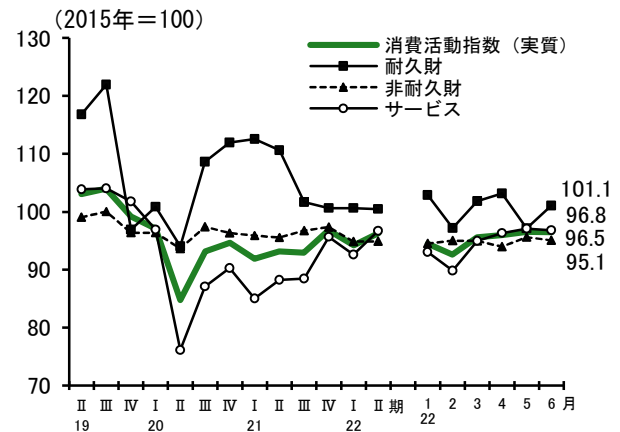


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国)

- 消費活動指数(季節調整済)は96.5(前月比▲0.0%)と4カ月ぶりに前月を下回った。
- 耐久財は、自動車、家電などに持ち直しの動きがみられた。
- 非耐久財は、巣ごもり需要の一巡などにより、食品などが低下した。
- サービスは、前月の大型連休において、飲食、娯楽などが好調だった反動等により、やや低下した。



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

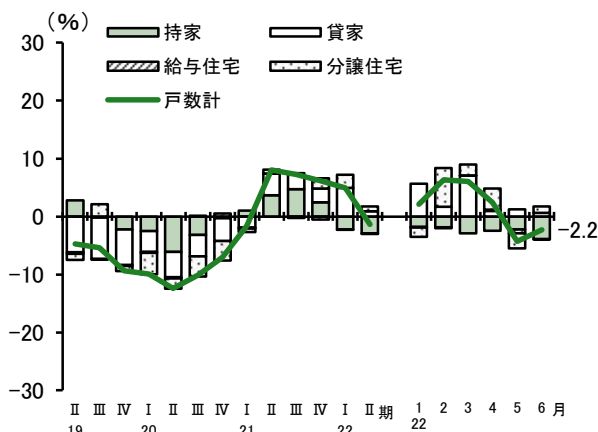
3. 住宅投資(6月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

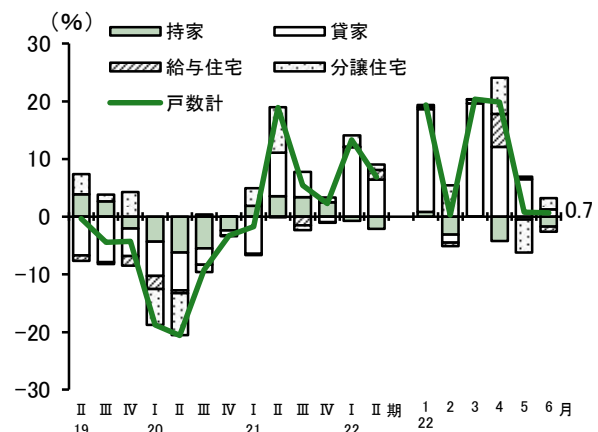
分譲住宅、貸家が増加したものの、持家、給与住宅が減少し、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.2%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

持家、給与住宅が減少したものの、分譲住宅、貸家が増加し、8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.7%)。



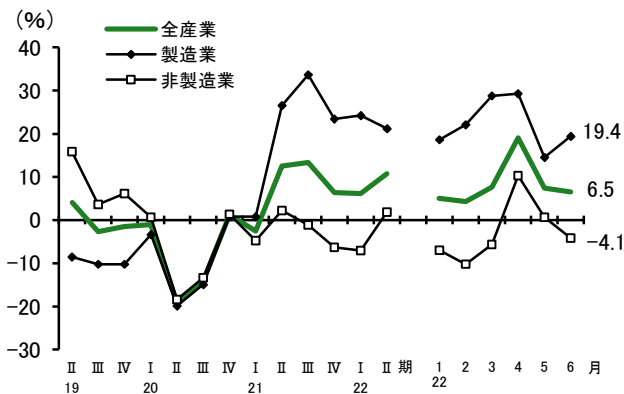
4. 設備投資・公共投資（6月）

機械受注（全国）は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 15 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+6.5%）。
- ・ 製造業（同+19.4%）は、電気機械、造船などが増加し、16 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同▲4.1%）は、建設業、運輸業・郵便業などが減少し、3 カ月ぶりに前年比マイナス。



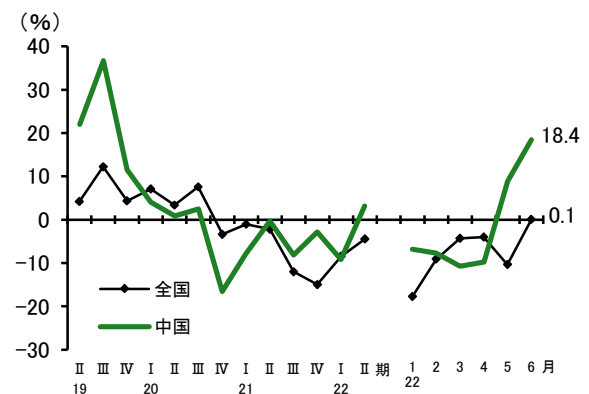
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県、国からの発注が減少したものの、市区町村、独立行政法人等、地方公社などからの発注が増加し、12 カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+0.1%）。

(中国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、市区町村、国、県などからの発注が増加し、2 カ月連続で前年比プラス（同+18.4%）。

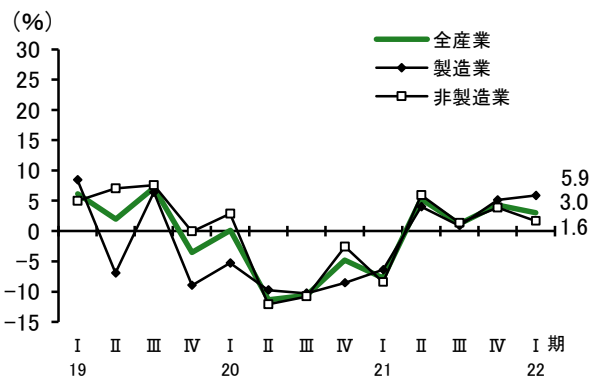


● 法人企業統計（2022年1-3月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 1-3 月期の設備投資額は、4 四半期連続の前年比プラス（前年同期比+3.0%）。
- ・ 製造業は 4 四半期連続のプラス（同+5.9%）。
- ・ 非製造業は 4 四半期連続のプラス（同+1.6%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

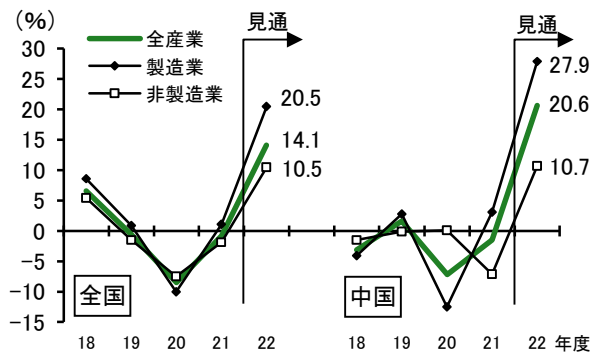
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2022年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2022 年度の設備投資は、4 年ぶりに前年を上回る見通し（前年度比+14.1%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2022 年度の設備投資は、3 年ぶりに前年を上回る見通し（同+20.6%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(6月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

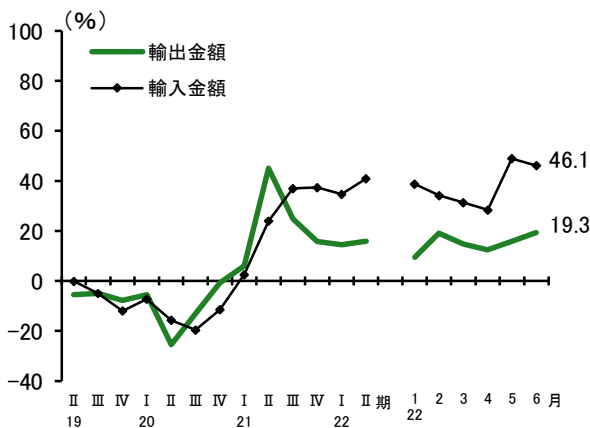
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

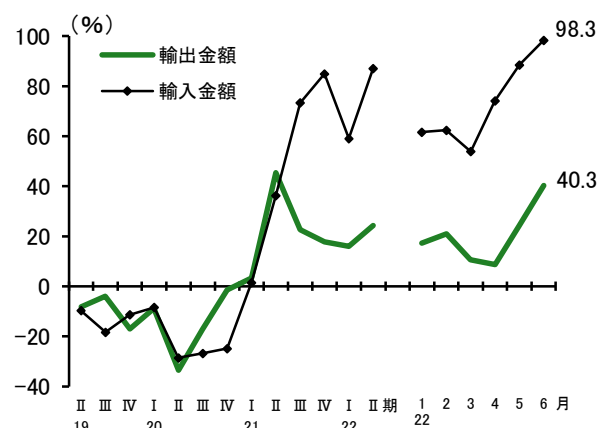
- ・輸出金額は16カ月連続で前年比プラス(前年同月比+19.3%)となり、1979年1月以降の過去最高を記録した。国際市況の上昇等により、石油製品(軽油等)、鉄鋼などが高い伸びとなったほか、中国でのロックダウンの解除等を受けて自動車が増加に転じた。
- ・輸入金額は17カ月連続で前年比プラス(同+46.1%)となり、前月に続いて1979年1月以降の過去最高を更新した。資源価格上昇や円安等の影響で、原油、石炭などが増加した。

(中国)

- ・輸出金額は8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+40.3%)。全国と同様、国際市況の上昇等により、石油製品(軽油等)、鉄鋼などが増加したほか、中国でのロックダウンの解除等を受けて、自動車が増加に転じた。
- ・輸入金額は17カ月連続で前年比プラス(同+98.3%)。全国と同様、資源価格上昇や円安等の影響で、石炭、原油などが増加した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



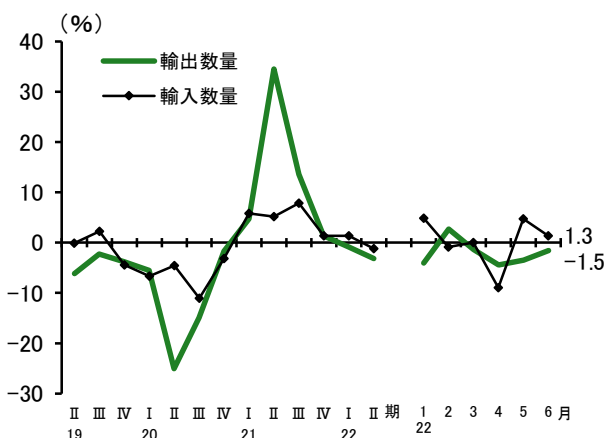
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

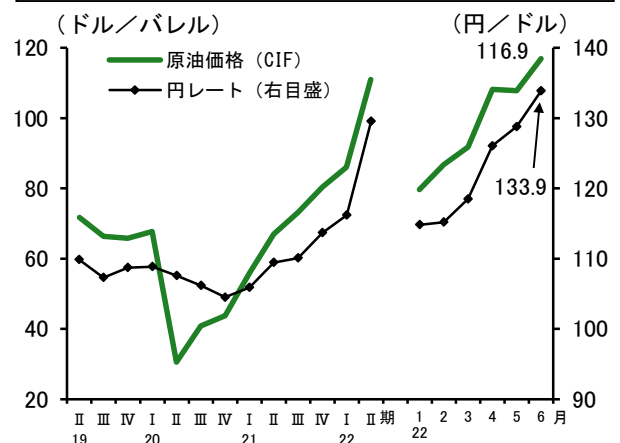
- ・輸出数量は4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.5%)。
- ・輸入数量は2カ月連続で前年比プラス(同+1.3%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は116.9ドル/バレルと前年に比べ47.8ドル上昇(前月に比べ9.1ドル上昇)。
- ・円レートは133.9円/ドルと前年に比べ23.8円の円安(前月に比べ5.1円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの中平均値
資料: 財務省「貿易統計」



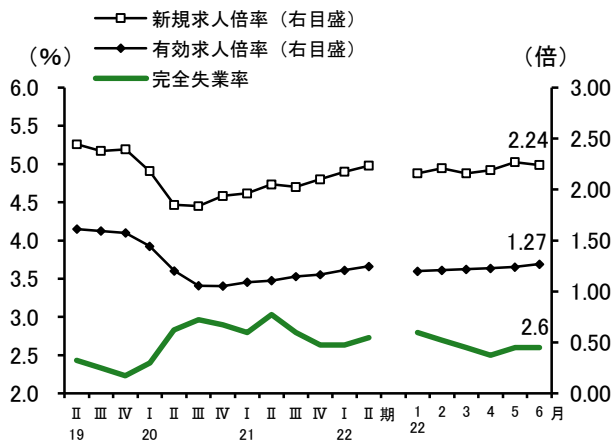
7. 雇用情勢(6月)

全国、中国ともに、緩やかに持ち直している。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

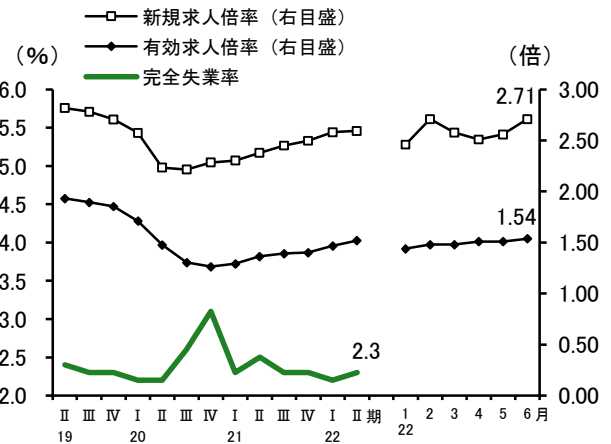
(全国)

- ・完全失業率は2.6%(前月差±0.0ポイント)と前月から横ばいとなった。
- ・有効求人倍率は1.27倍(同+0.03ポイント)と6カ月連続で上昇した。
- ・新規求人倍率は2.24倍(同▲0.03ポイント)と3カ月ぶりに低下した。

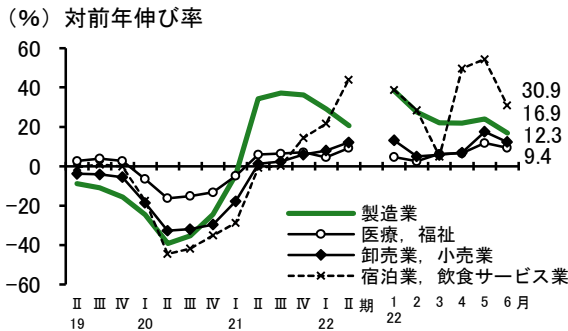


(中国)

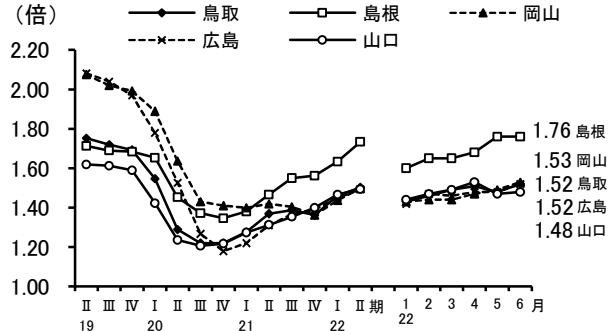
- ・4-6月期の完全失業率(原数値)は2.3%と前年同期比で0.2ポイント低下した。
- ・有効求人倍率は1.54倍(前月差+0.03ポイント)と2カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は2.71倍(同+0.15ポイント)と2カ月連続で上昇した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

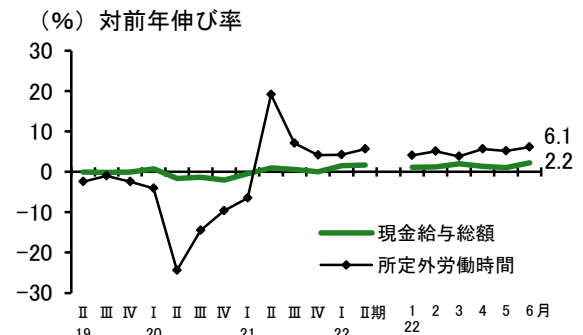


注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.2%)。
- ・所定外労働時間は、15カ月連続で前年比プラス(同+6.1%)。うち製造業は15カ月連続で前年比プラス(同+4.1%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」